



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS
コード番号 7702 URL <http://www.ims.cc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥窪 宏章
(氏名) 遠藤 正樹
配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,068	4.8	1,594	51.5	1,879	36.0	1,277	35.5
24年3月期	46,836	2.7	1,052	△38.4	1,382	△24.6	942	△27.0

(注) 包括利益 25年3月期 2,836百万円 (250.6%) 24年3月期 809百万円 (12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.41	—	4.7	3.9	3.2
24年3月期	21.84	—	3.8	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 179百万円 24年3月期 233百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,286	29,462	57.3	602.60
24年3月期	45,430	25,184	55.3	582.24

(参考) 自己資本 25年3月期 29,390百万円 24年3月期 25,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,545	△3,340	1,262	4,152
24年3月期	1,754	△2,605	△431	3,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	345	36.6	1.4
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	367	27.2	1.4
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.4	1,000	0.6	1,050	△11.4	650	△8.4	13.33
通期	51,500	5.0	2,100	31.7	2,300	22.4	1,400	9.6	28.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期 49,466,932 株 24年3月期 43,844,932 株

② 期末自己株式数

25年3月期 693,451 株 24年3月期 688,242 株

③ 期中平均株式数

25年3月期 43,435,810 株 24年3月期 43,158,823 株

(注) 期末発行済株式数の増加5,622,000株は、公募及び第三者割当による新株の発行によるものであります。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,758	2.4	1,400	307.1	1,418	136.2	939	130.9
24年3月期	38,827	2.8	344	△52.8	600	△40.4	406	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.62	—
24年3月期	9.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	43,339	23,985	23,985	55.3	491.77			
24年3月期	39,611	21,360	21,360	53.9	494.95			

(参考) 自己資本 25年3月期 23,985百万円 24年3月期 21,360百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、先進国をはじめ新興国の堅調な需要拡大を背景に、欧米大手各社が事業統合などにより規模の利益を追求するなど、企業間競争は厳しさを増しています。一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しているものの、本格化する高齢社会に対応する医療機器や多様なサービスの提供が求められる等、新たな市場も現れつつあります。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は次のとおりとなりました。

■売上高

国内においては、医療の安全に貢献する輸液輸血関連製品の販売や透析関連製品である人工腎臓用血液回路の販売が引き続き伸長しました。また、海外においては、成分献血用回路や血液バッグ等の輸液輸血関連製品の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は490億68百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

■営業利益

増収効果により新興国における労務費増加の影響を吸収し、売上総利益は6億98百万円増加しました。また、支払手数料や運送費等の販売費の増加により、販売費及び一般管理費は1億56百万円増加しております。

この結果、営業利益は15億94百万円（前連結会計年度比51.5%増）となりました。

■経常利益

持分法による投資利益の計上や為替差益が発生しました。

この結果、経常利益は18億79百万円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。

■当期純利益

税金費用の負担増加により、当期純利益は12億77百万円（前連結会計年度比35.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

■日本

ニードルレスアクセスポート「プラネクタ」を備えた輸液セットや延長チューブの販売が引き続き伸長し、また、人工腎臓用血液回路の販売が好調であったため、売上高は397億58百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により14億18百万円（前連結会計年度比136.2%増）となりました。

■東南アジア

北米向けの成分献血用回路や東南アジア向けの血液バッグの他、日本向けの人工腎臓用血液回路の販売が好調に推移したため、売上高は144億97百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費の上昇により66百万円（前連結会計年度比35.8%減）となりました。

■中国

北米向け及び中国国内向けのA V F針（血液透析用針）の販売が拡大したため、売上高は31億86百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。また、セグメント利益については、材料費及び労務費の上昇により45百万円（前連結会計年度比70.9%減）となりました。

■ドイツ

ドイツ国内向けのA V F針の販売が堅調に推移したものの、透析用チェアーの販売が減少したことに加え、円貨換算により売上高は縮小しました。この結果、売上高は25億50百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。また、セグメント利益については、ユーロ安に伴う仕入価格の上昇により1億16百万円（前連結会計年度比47.6%減）となりました。

■アメリカ

北米向けの誤穿刺防止機構付翼状針の販売が増加したものの、大口顧客の在庫調整に伴いA V F針の販売が減少したため、売上高は21億34百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。また、セグメント利益については、市場価格の低下に伴い1億15百万円（前連結会計年度比47.5%減）となりました。

■その他

売上高は12億36百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は72百万円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【今後の見通し】

今後の見通しにつきましては、新興国での所得向上に伴う医療費の増加や医療システムの改善・向上への取り組みに加えて、先進国での高齢化の進行や高度医療に対する技術改善などの状況から、引き続き海外市場の拡大が見込まれる一方で、日本国内においては、厳しさが増す医療保険財政を反映して、競争が一段と熾烈化することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の分野に積極的に取り組み、グローバル収益基盤の強化に努めてまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成25年3月期 連結業績	平成26年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	49,068	51,500	5.0
営業利益	1,594	2,100	31.7
経常利益	1,879	2,300	22.4
当期純利益	1,277	1,400	9.6

・業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=95円、1ユーロ=120円、1シンガポールドル=75円としております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ58億55百万円増加の512億86百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

■資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ24億79百万円増加の310億44百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ33億76百万円増加の202億41百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

■負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ14億20百万円増加の178億86百万円となりました。この主な要因は、未払金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1億57百万円増加の39億36百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加であります。

■純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ42億77百万円増加の294億62百万円となりました。この主な要因は、新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加であります。

なお、自己資本比率は2.0ポイント増加の57.3%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ20円36銭増加の602円60銭となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は41億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円（19.7%）増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億90百万円増加の25億45百万円となりました。この主な要因は、売上債権の回収によるものであります。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ7億34百万円増加の33億40百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億94百万円増加の12億62百万円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	54.4	55.6	56.1	55.3	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	37.7	27.5	25.7	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	1.4	2.2	4.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	43.5	32.3	20.2	33.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jms.cc/ir/settlement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しており、一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に医療制度改革が継続して実施される等、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

(医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発)

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群や、病院あるいは在宅での治療や看護を容易にする等、医療現場で求められる「医療の効率化」に貢献できる製品群の開発に引き続き注力すると共に、将来を担う「再生医療」など新規分野の製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

(生産の効率化等)

生産に関しましては、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくと共に、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安全・安心な製品を世界中の患者様、医療従事者の皆様のもとに届けてまいります。

(グローバル展開への取り組み)

国や地域によって選択の基準が異なる中、これまで培ってきた当社の製品力、技術力を活かし、それぞれの医療ニーズに合った医療機器を提供すべく、積極的に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474	4,153
受取手形及び売掛金	14,991	15,026
商品及び製品	4,800	5,214
仕掛品	1,750	1,973
原材料及び貯蔵品	2,673	3,571
繰延税金資産	392	515
その他	488	594
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	28,564	31,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,754	14,448
減価償却累計額	△9,865	△10,298
建物及び構築物(純額)	3,889	4,150
機械装置及び運搬具	20,153	22,168
減価償却累計額	△16,083	△16,882
機械装置及び運搬具(純額)	4,070	5,286
工具、器具及び備品	8,667	9,497
減価償却累計額	△7,048	△7,322
工具、器具及び備品(純額)	1,619	2,174
土地	2,719	2,738
建設仮勘定	777	1,678
有形固定資産合計	13,076	16,029
無形固定資産	708	734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	2,746
繰延税金資産	74	118
その他	707	616
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	3,080	3,477
固定資産合計	16,865	20,241
資産合計	45,430	51,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,271	7,474
短期借入金	3,306	3,237
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,386
未払金	2,450	3,148
未払法人税等	329	503
製品保証引当金	6	6
賞与引当金	992	1,002
資産除去債務	21	21
その他	852	1,105
流動負債合計	16,466	17,886
固定負債		
長期借入金	2,610	2,393
繰延税金負債	345	478
退職給付引当金	226	447
役員退職慰労引当金	30	51
資産除去債務	165	146
その他	400	418
固定負債合計	3,779	3,936
負債合計	20,245	21,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	7,411
資本剰余金	9,473	10,362
利益剰余金	11,755	12,687
自己株式	△270	△271
株主資本合計	27,481	30,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	286
為替換算調整勘定	△2,385	△1,084
その他の包括利益累計額合計	△2,353	△798
少数株主持分	56	71
純資産合計	25,184	29,462
負債純資産合計	45,430	51,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,836	49,068
売上原価	34,096	35,630
売上総利益	12,739	13,438
販売費及び一般管理費	11,687	11,844
営業利益	1,052	1,594
営業外収益		
受取利息	28	7
受取配当金	22	22
持分法による投資利益	233	179
受取家賃	16	15
為替差益	76	141
その他	100	96
営業外収益合計	478	462
営業外費用		
支払利息	87	75
株式交付費	—	18
支払手数料	37	54
その他	23	27
営業外費用合計	147	177
経常利益	1,382	1,879
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産廃棄損	71	50
減損損失	14	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	88	54
税金等調整前当期純利益	1,299	1,829
法人税、住民税及び事業税	565	692
法人税等調整額	△220	△143
法人税等合計	344	548
少数株主損益調整前当期純利益	955	1,281
少数株主利益	12	3
当期純利益	942	1,277

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	955	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	254
為替換算調整勘定	△168	1,300
その他の包括利益合計	△146	1,554
包括利益	809	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	2,821
少数株主に係る包括利益	10	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,522	6,522
当期変動額		
新株の発行	—	888
当期変動額合計	—	888
当期末残高	6,522	7,411
資本剰余金		
当期首残高	9,473	9,473
当期変動額		
新株の発行	—	888
当期変動額合計	—	888
当期末残高	9,473	10,362
利益剰余金		
当期首残高	11,158	11,755
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	942	1,277
当期変動額合計	597	932
当期末残高	11,755	12,687
自己株式		
当期首残高	△269	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△270	△271
株主資本合計		
当期首残高	26,884	27,481
当期変動額		
新株の発行	—	1,777
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	942	1,277
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	596	2,708
当期末残高	27,481	30,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	254
当期変動額合計	21	254
当期末残高	31	286
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,217	△2,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	1,300
当期変動額合計	△168	1,300
当期末残高	△2,385	△1,084
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,207	△2,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	1,554
当期変動額合計	△146	1,554
当期末残高	△2,353	△798
少数株主持分		
当期首残高	46	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	14
当期変動額合計	10	14
当期末残高	56	71
純資産合計		
当期首残高	24,723	25,184
当期変動額		
新株の発行	—	1,777
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	942	1,277
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	1,569
当期変動額合計	460	4,277
当期末残高	25,184	29,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299	1,829
減価償却費	2,574	1,715
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△51	△29
支払利息	87	75
為替差損益 (△は益)	27	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△233	△179
株式交付費	—	18
固定資産売却損益 (△は益)	△4	1
固定資産廃棄損	71	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,751	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△600	△1,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	360	96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	24
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35	△99
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	527	84
その他	87	115
小計	2,412	3,125
利息及び配当金の受取額	51	99
利息の支払額	△86	△77
法人税等の支払額	△622	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754	2,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△0
定期預金の払戻による収入	166	4
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△3,177
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△198	△120
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	33
貸付金の回収による収入	25	25
その他	△58	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	△3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,900	15,800
短期借入金の返済による支出	△14,939	△15,883
長期借入れによる収入	1,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,545	△1,365
株式の発行による収入	—	1,758
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△344	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,352	683
現金及び現金同等物の期首残高	4,820	3,468
現金及び現金同等物の期末残高	3,468	4,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年の事業環境及び生産体制の変化に伴い、事業全体の操業状況は比較的安定してきており、今後、設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることが明らかとなったことから、生産実態に応じたより合理的な費用配分を図ることが経営実態をよりの確に反映するものと判断したこと、及び、更なるグローバル展開への取り組み等を鑑み、当社グループの会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ812百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・パタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、バイオニック・メディツインテック GmbH (ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション (アメリカ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. とPT. ジェイ・エム・エス・パタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,406	5,437	913	2,798	2,175	45,731	1,105	46,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,421	6,832	2,005	1	—	13,260	—	13,260
計	38,827	12,269	2,919	2,799	2,175	58,992	1,105	60,097
セグメント利益又は損失(△)	600	104	157	222	219	1,304	112	1,416
セグメント資産	39,611	8,233	2,237	1,259	1,121	52,464	1,071	53,535
その他の項目								
減価償却費	1,850	386	129	26	1	2,394	—	2,394
受取利息	1	21	0	0	3	26	—	26
支払利息	78	0	—	0	—	78	—	78
持分法投資利益 又は損失(△)	233	—	—	—	—	233	—	233
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,259	396	464	11	0	3,132	—	3,132

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,373	6,770	1,006	2,547	2,134	47,832	1,236	49,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,384	7,727	2,180	3	—	14,296	—	14,296
計	39,758	14,497	3,186	2,550	2,134	62,128	1,236	63,364
セグメント利益又は損失(△)	1,418	66	45	116	115	1,762	72	1,835
セグメント資産	43,339	9,371	2,600	1,397	1,327	58,036	1,258	59,295
その他の項目								
減価償却費	1,177	248	152	24	1	1,604	—	1,604
受取利息	0	0	0	0	3	5	—	5
支払利息	71	0	—	—	0	71	—	71
持分法投資利益 又は損失(△)	179	—	—	—	—	179	—	179
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,075	1,002	171	12	1	4,262	—	4,262

(注) 1 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 有形固定資産の減価償却の方法については、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で647百万円、「東南アジア」で150百万円、「その他」で14百万円、それぞれ増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,992	62,128
「その他」の区分の売上高	1,105	1,236
セグメント間取引消去	△13,260	△14,296
連結財務諸表の売上高	46,836	49,068

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,304	1,762
「その他」の区分の利益又は損失（△）	112	72
セグメント間取引消去	△189	△75
持分法投資利益又は損失（△）	234	179
その他の調整額	△78	△59
連結財務諸表の経常利益	1,382	1,879

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,464	58,036
「その他」の区分の資産	1,071	1,258
セグメント間相殺消去	△8,153	△8,054
その他の調整額	48	45
連結財務諸表の資産合計	45,430	51,286

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,394	1,604	37	21	△7	△7	2,424	1,617
受取利息	26	5	2	1	—	—	28	7
支払利息	78	71	8	4	—	—	87	75
持分法投資利益又は損失（△）	233	179	—	—	—	—	233	179
持分法適用会社への投資額	1,172	1,172	—	—	143	252	1,316	1,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,132	4,262	17	30	△15	△4	3,135	4,288

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	20,969	4,143	15,771	4,423	1,529	46,836

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,760	3,323	9,753	46,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,466	1,278	2,331	13,076

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	22,870	4,337	15,793	4,395	1,671	49,068

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
34,929	3,731	10,407	49,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
11,221	1,934	2,873	16,029

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
減損損失	14	—	—	—	—	14	—	14

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	582.24円	1株当たり純資産額	602.60円
1株当たり当期純利益金額	21.84円	1株当たり当期純利益金額	29.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	942	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	1,277
普通株式の期中平均株式数(株)	43,158,823	43,435,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。